

2022年5月期（第5期）

決算説明資料





1 決算概要

決算の状況	P.4
発電量実績	P.5
分配金	P.6
貸借対照表	P.7
損益計算書	P.8
業績予想	P.9

2 当期(2022年5月期)のハイライト

当期の取得資産	P.11
コミットメントライン増額	P.12
金利固定化	P.13
資産規模	P.14

3 運用資産の状況

運用資産の概要	P.16
ポートフォリオの状況	P.17
各発電所の発電量実績	P.18
賃料スキーム	P.20
出力抑制の影響	P.21

4 成長戦略

財務体制	P.23
スポンサー・パイプライン	P.24
スポンサー・グループ	P.25
スポンサーのサポート	P.26
ESGの取り組み状況	P.27
外部成長の施策	P.28
その他成長戦略	P.29

5 Appendix



1 決算概要





松阪太陽光発電所の発電効率（PR）保証の、運転開始後3年間の精算金と当期中に取得した紋別太陽光発電所の貢献により、大幅な収益増加を達成

2022年5月期（第5期）

科目	第5期(当期)		差異
	期首予想	実績	
営業収益	2,362 百万円	2,784 百万円	+422 百万円
営業利益	654 百万円	1,032 百万円	+378 百万円
経常利益	490 百万円	856 百万円	+366 百万円
当期純利益	489 百万円	855 百万円	+365 百万円
1口当たり分配金	3,000 円	3,030 円	+30 円
うち利益分配金	1,403 円	1,766 円	+363 円
うち利益超過分配金	1,597 円	1,264 円	- 333 円

差異要因 (当期純利益)

- ・ 発電効率(PR)精算保証金 +226 百万円
- ・ 紋別太陽光発電所収益 +107 百万円
- ・ 保険収入(前期相当分) +21 百万円
- ・ その他 +11 百万円

←発電量予想P50を超える収益に対応

注) 一口当たりの利益分配金は繰延ヘッジ損益246百万円を差し引いて算出しています。



新規取得の紋別太陽光発電所の貢献によりポートフォリオが充実し、
凡そ計画どおりの発電を達成

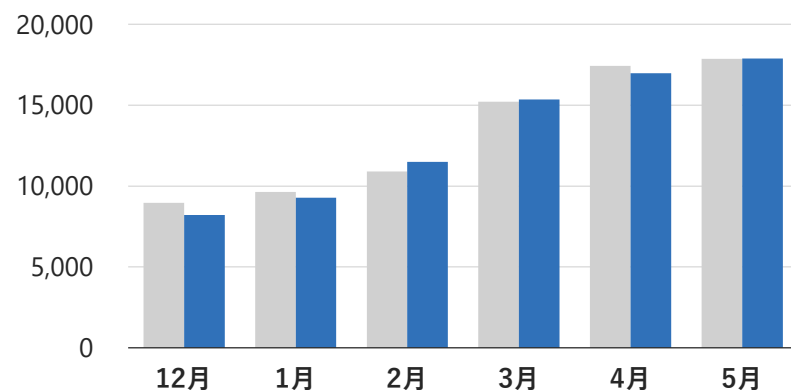
発電量合計 [発電事業者SPC(賃借人)]

	計画 (注)	実績	達成率
発電量	80,023 MWh	79,219 MWh	99 %

(注) 外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P (パーセンタイル) 50を基に算出。新規取得資産も含む。

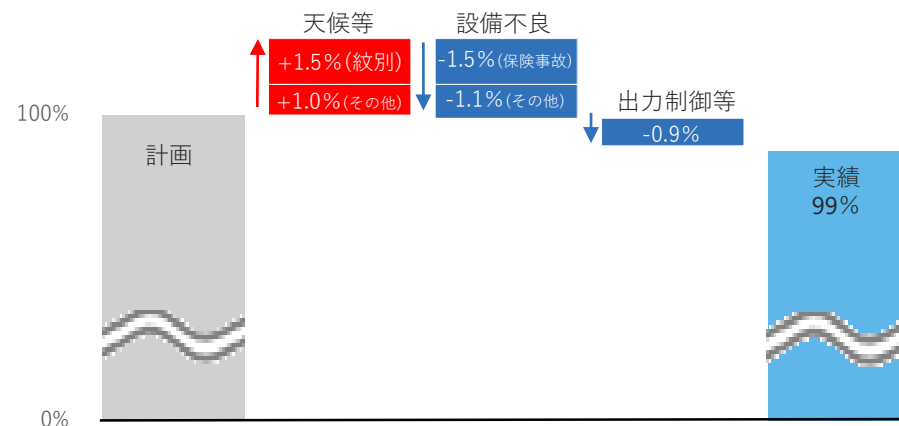
月別発電量の推移

(単位：MWh)



計画	8,964	9,630	10,902	15,227	17,426	17,872
実績	8,215	9,290	11,490	15,366	16,971	17,884

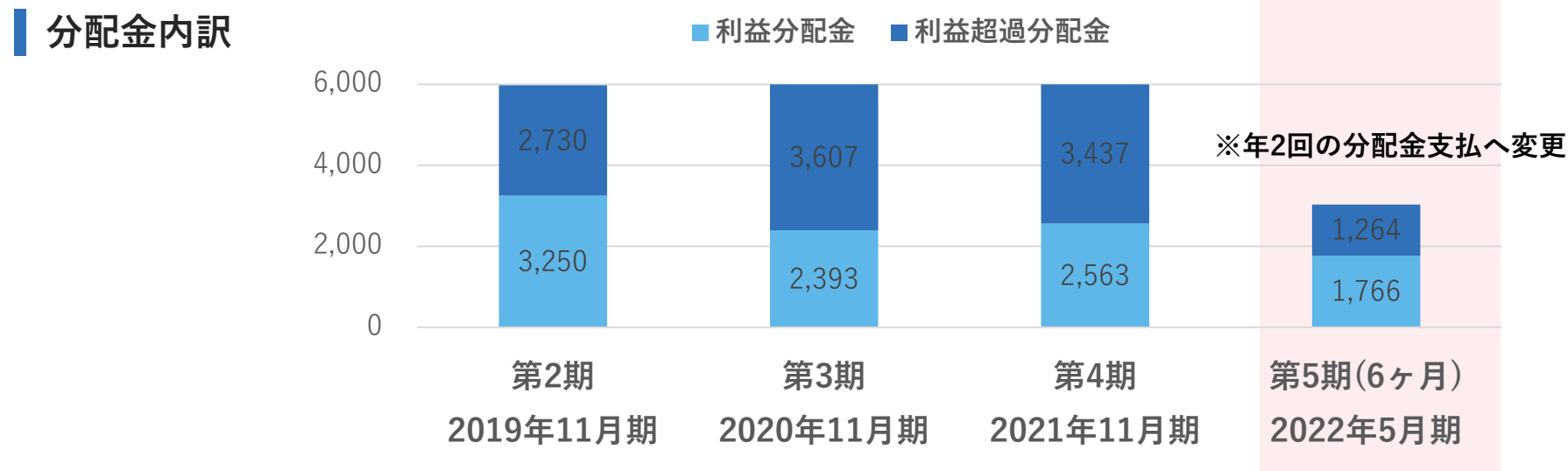
差異要因





12ヶ月→6ヶ月への決算期移行に伴い、分配金支払を年1回→2回に変更

分配金	第2期 (10ヵ月)	第3期 (12ヵ月)	第4期 (12ヵ月)	第5期 (6ヶ月)
1口当たり分配金	5,980円	6,000円	6,000円	3,030円



- 保証精算金、および紋別太陽光発電所取得により収益は計画比大幅改善
- 収益向上に伴い利益分配金(利益超過分配金を含まない)が増加

貸借対照表



(単位：千円)

第5期 (2022年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,044,219
信託現金及び信託預金	433,876
営業未収入金	1,455,388
前払費用	134,164
未収消費税等	300,110
その他	0
流動資産合計	6,367,758
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置	18,340,036
減価償却累計額	△2,787,217
機械及び装置（純額）	15,552,819
信託建物	24,381
減価償却累計	△170
信託建物（純額）	24,211
信託機械及び装置	41,499,173
減価償却累計	△2,381,280
信託機械及び装置(純額)	39,117,893
信託土地	5,836,794
信託建設仮勘定	2,310
有形固定資産合計	60,534,028
無形固定資産	
借地権	1,477,452
商標権	531
ソフトウェア	5,165
無形固定資産合計	1,483,148
投資その他の資産	
差入敷金及び保証金	75,000
長期前払費用	797,228
繰延税金資産	8
投資その他の資産合計	872,236
固定資産合計	62,889,413
資産合計	69,257,172

第5期 (2022年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,980,796
営業未払金	66,835
未払金	151,557
未払法人税等	771
未払費用	11,320
その他	2,617
流動負債合計	9,213,897
固定負債	
長期借入金	30,648,524
資産除去債務	521,244
デリバティブ債務	234,388
固定負債合計	31,404,156
負債合計	40,618,053
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	29,799,607
出資総額控除額	
一時差異等調整引当額	△70,569
その他の出資総額控除額	△1,711,095
出資総額控除額合計	△1,781,665
出資総額(純額)	28,017,941
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	855,565
剰余金合計	855,565
投資主資本合計	28,873,507
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	△234,388
評価・換算差額等合計	△234,388
純資産合計	28,639,118
負債純資産合計	69,257,172

損益計算書



(単位：千円)

第5期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	
営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	2,784,752
営業収益合計	2,784,752
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	1,556,866
資産運用報酬	111,330
資産保管及び一般事務委託手数料	37,831
役員報酬	4,200
その他営業費用	42,146
営業費用合計	1,752,374
営業利益	1,032,377
営業外収益	
受取利息	35
受取保険金	—
還付加算金	743
営業外収益合計	778
営業外費用	
支払利息	143,719
融資関連費用	33,147
投資口交付費	—
その他	0
営業外費用合計	176,866
経常利益	856,289
税引前当期純利益	856,289
法人税、住民税及び事業税	776
法人税等調整額	12
法人税等合計	789
当期純利益	855,500
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)	65
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	855,565



新規資産取得により、利益超過を含まない一口当たり分配金の増加を見込む

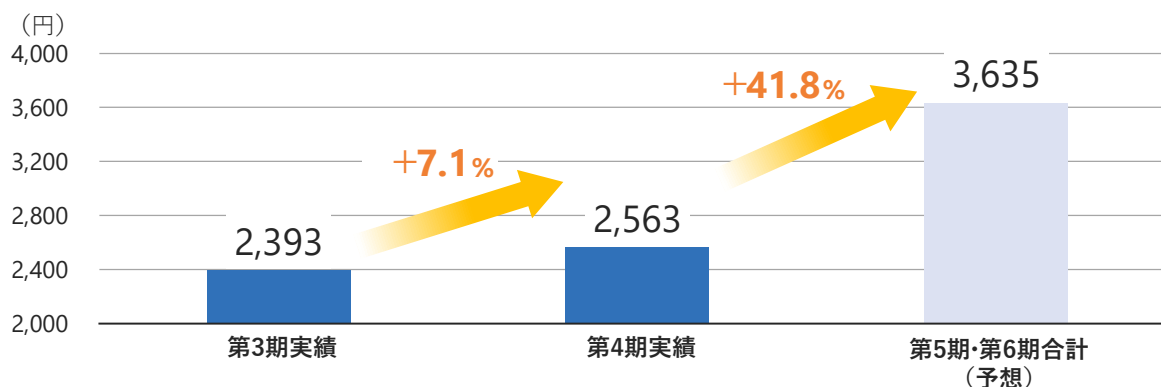
業績予想

運用状況予想	第4期実績 (2021年11月期)		第5期実績	第6期予想	増減
	(中間期) 6ヶ月	(通期) 12ヶ月	(2022年5月期) 6カ月	(2022年11月期) 6カ月	(第5期・第6期の合計対比)
営業収益	2,322百万円	4,606百万円	2,784百万円	2,719百万円	+897百万円
営業利益	677百万円	1,298百万円	1,032百万円	874百万円	+607百万円
経常利益	431百万円	896百万円	856百万円	653百万円	+612百万円
当期純利益	430百万円	894百万円	855百万円	652百万円	+612百万円
1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)予想		6,000円	3,030円	3,000円	+30円
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)		2,563円	1,766円	1,869円	+1,072円
1口当たり利益超過分配金		3,437円	1,264円	1,131円	-1,042円

1口当たり分配金の推移

(利益超過分配金を含まない)

(注) 2022年5月期から本投資法人の営業期間及び決算期が変更されました。右記グラフは、これまでの営業期間との比較のため、当該変更後の営業期間に基づく2022年5月期(2021年12月1日～2022年5月31日)及び2022年11月期(2022年6月1日～2022年11月30日)の予想分配金を合算して表示しています。



2 当期(2022年5月期)のハイライト





北海道に1物件15.7MWの太陽光発電所を新規取得 北海道地域の1号案件、ポートフォリオの地域分散に寄与

S-09 紋別太陽光発電所 (2022年3月10日取得)

パネル出力 15.7 MW



パネル設置数	55,104枚
パネル出力	15,7MW
調達価格	40円／kWh
調達期間満了時期	2040年2月
電気事業者	北海道電力（株）
稼働初年度 想定年間発電電力量	15,287,423MWh
稼働初年度 想定設備利用率	11.11%
オペレーター	エネクス電力（株）
EPC業者	日本リーテック（株）
パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン（株）
パワコン供給者	ABB（株）
O&M業者	スマートソーラー（株）
敷地面積	359,453m ²
敷地の権利形態	所有権
パネルの種類	多結晶シリコン



借入極度額の増額によりタイムリーな資産取得を可能とした

新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、より強固な財務体制を構築。

借入極度額の増額によりさらに積極的なアクイジション活動が可能となり、新規資産の取得を実現。

■ コミットメントライン概要

借入極度額	3,000百万円 → <u>7,000百万円</u>
契約締結先	三井住友信託銀行株式会社
コミットメント期間	2021年12月1日～2024年11月30日



借入金の金利固定化により、将来の金利変動リスクをさらに低減 金利スワップ契約により変動金利を実質的に固定化

借入金固定化

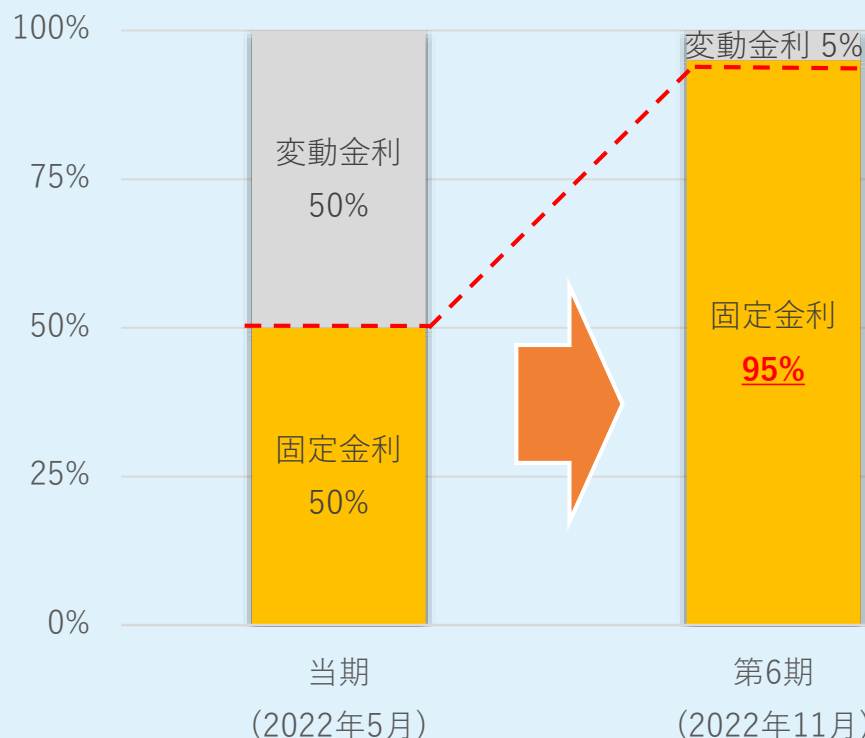
	前期末	当期末
借入金残高 (コミットメントライン除く)	33,443百万円	32,629百万円
想定元本	16,723百万円	<u>30,997百万円</u>
固定化率	50%	<u>95%</u>
固定化後利率 (加重平均)	0.91%	<u>1.00%</u>

(参考) 当期追加設定分

想定元本	14,681百万円 (固定化率95%)
利率	固定化後：1.04%～1.15% (固定化前：基準金利 + 0.45%～0.55%)
契約締結先	三井住友信託銀行, 新生銀行, 三井住友銀行

(注)金利スワップ取引より繰延ヘッジ損失の計上等を見込んでおります。

金利固定化率



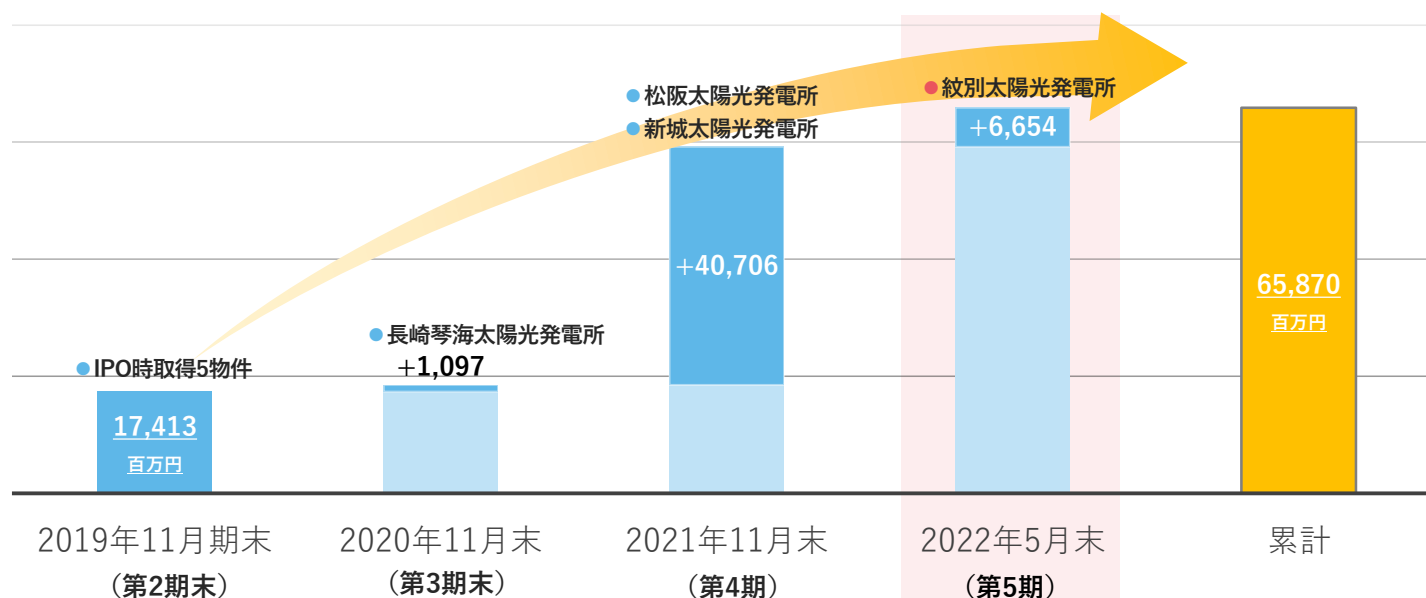


毎期の着実な資産取得により資産規模が順調に拡大

本投資法人の資産規模の推移（取得価格ベース）

上場時より
約3.7倍規模に成長

（百万円）



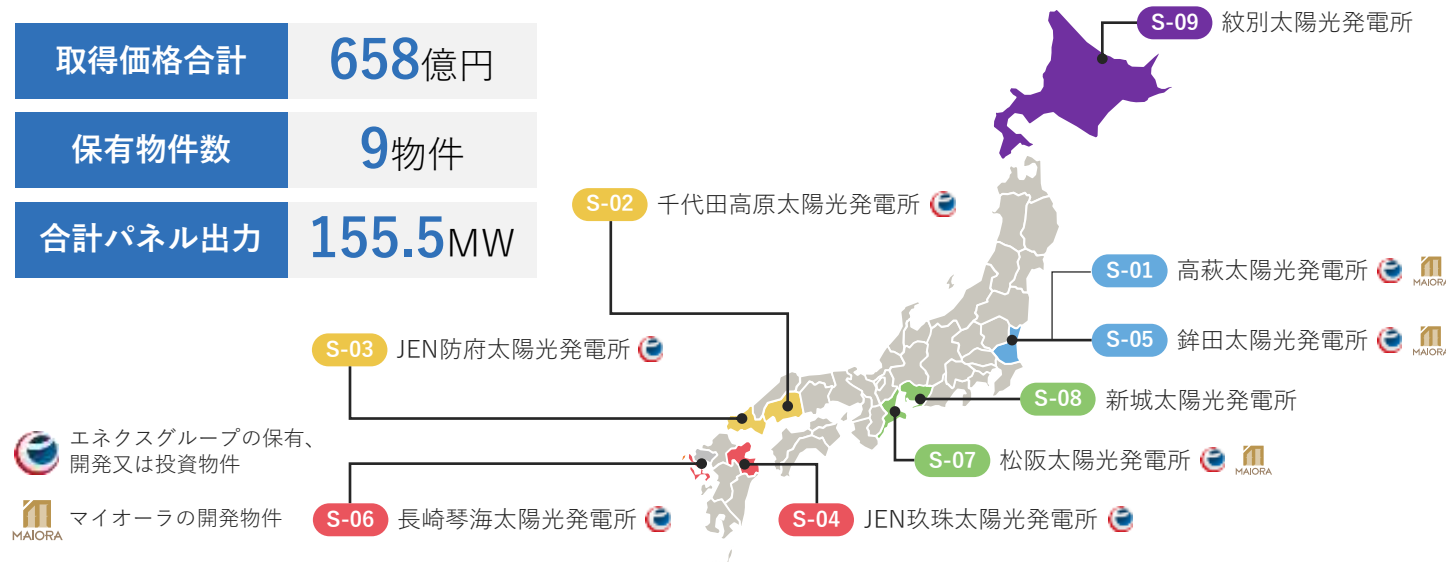
	2019年11月期末 （第2期末）	2020年11月末 （第3期末）	2021年11月末 （第4期）	2022年5月末 （第5期）	累計
物件数	5 物件	6 物件	8 物件	+1 物件	9 物件
取得価格合計 （百万円）	17,413	18,510	59,216	+6,654	65,870
パネル出力合計 （MW）	37.6	40.2	139.8	+15.7	155.5

3 運用資産の状況

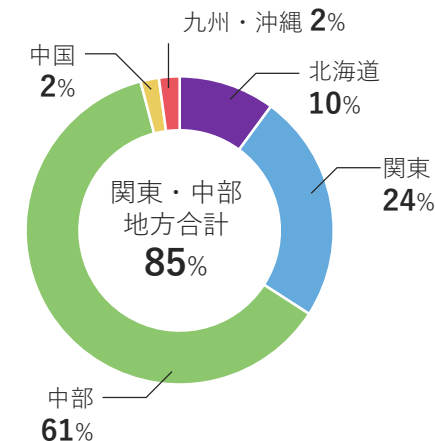




毎期の資産取得により資産規模は658億円に拡大



地域別比率（取得価格ベース）



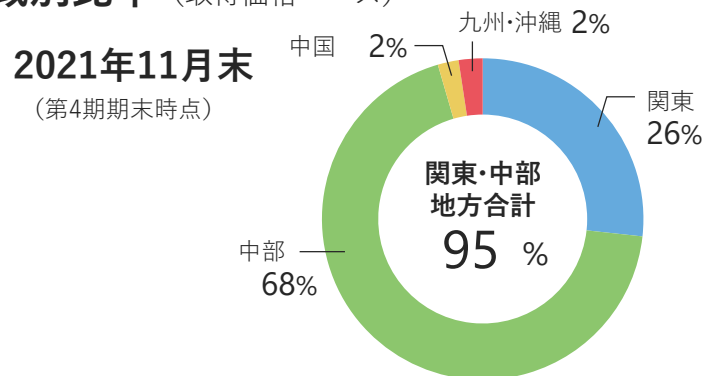
物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	パネル出力(MW)	調達価格(円 / kWh)	FIT期間終了
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	11.5	40	2036年11月
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町	590	1.5	40	2034年11月
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36	2036年1月
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町	324	1.0	40	2033年9月
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	10,514	21.5	36	2037年7月
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	2.6	36	2039年3月
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	98.0	32	2039年3月
S-08	新城太陽光発電所	愛知県新城市	465	1.5	40	2033年8月
S-09	紋別太陽光発電所	北海道紋別市	6,654	15.7	40	2040年2月

ポートフォリオの状況

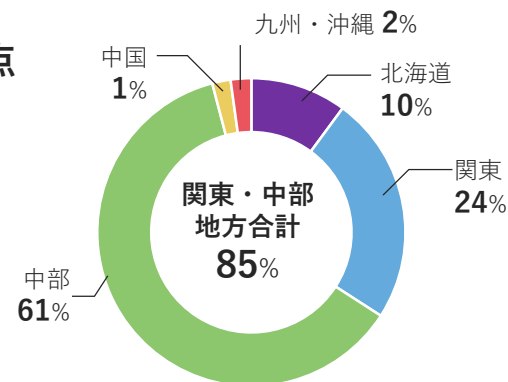


ポートフォリオ分散化を進めつつも、関東及び中部地方など電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を確保

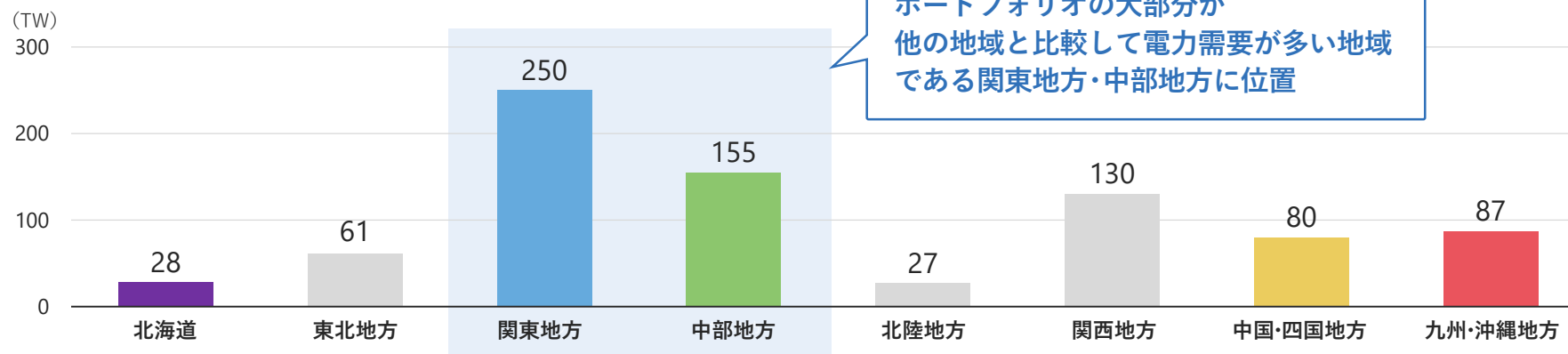
地域別比率 (取得価格ベース)



2022年5月末時点
(第5期期末時点)



地域別電力需要実績 (2020年度)



ポートフォリオの大部分が他の地域と比較して電力需要が多い地域である関東地方・中部地方に位置

(注) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成

各発電所の発電量実績(1)



約99%の発電量を達成

発電量 (注1)

発電事業者SPC (賃借人)	計画 (MWh)	実績 (MWh)	達成率 (%)	設備平均稼働率	設備不良等	出力抑制等	保険対象	賃料保証後の営業収益達成率
S-01 高萩太陽光発電所	7,196	6,498	90	92%	-6%	0%	0%	100%
S-02 千代田高原太陽光発電所	814	790	97	81%	-10%	-8%	0%	100%
S-03 JEN防府太陽光発電所	1,103	1,268	115	99%	0%	0%	0%	103%
S-04 JEN玖珠太陽光発電所	545	571	104	96%	0%	-3%	0%	100%
S-05 鉾田太陽光発電所	12,184	11,727	96	97%	-1%	0%	+1%	100%
S-06 長崎琴海太陽光発電所	1,437	1,562	108	97%	0%	-2%	0%	102%
S-07 松阪太陽光発電所	51,225	50,974	99	96%	-2%	-1%	+2%	99%
S-08 新城太陽光発電所	894	906	101	97%	-2%	0%	0%	101%
S-09 紋別太陽光発電所	4,622	4,929	106	99%	0%	0%	0%	105%
合 計	80,023	79,219	99	97%	-2%	-1%	+1%	100%

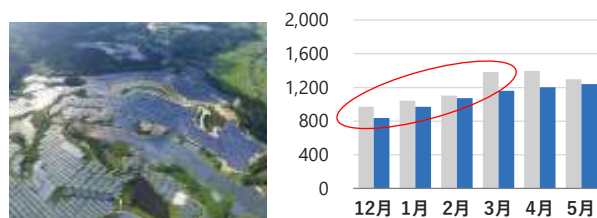
(注1) 発電量の計画値は外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出

各発電所の発電量実績(2)

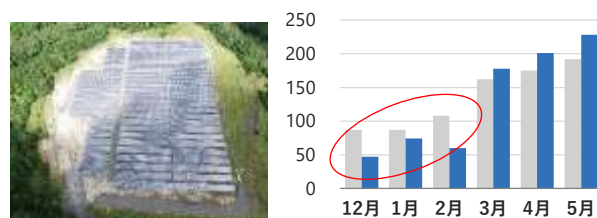


PCS不具合(S-01高萩/S-02千代田)、ケーブル盗難(S-05銚田)、積雪(S-02千代田)等により、期初発電量に落込みがあったものの、全体としてはほぼ計画どおり

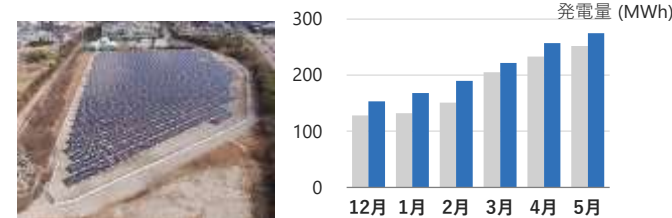
S-01 高萩太陽光発電所



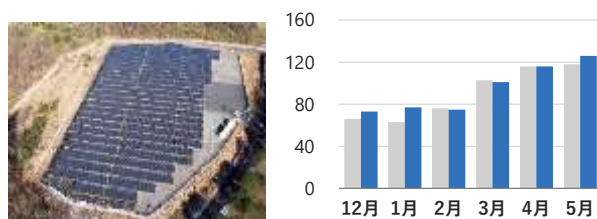
S-02 千代田高原太陽光発電所



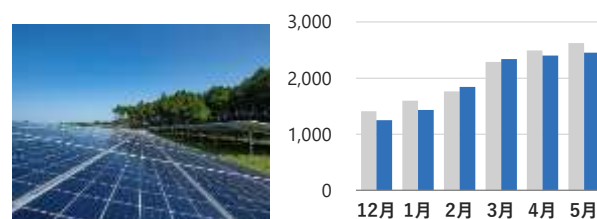
S-03 JEN防府太陽光発電所



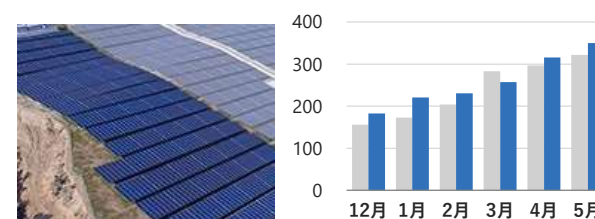
S-04 JEN玖珠太陽光発電所



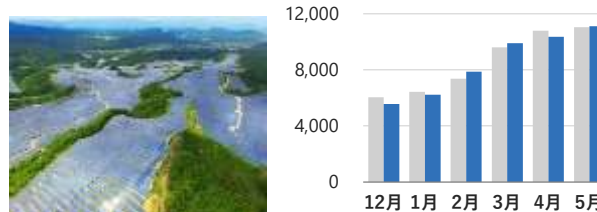
S-05 銚田太陽光発電所



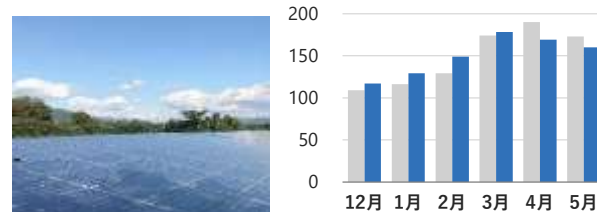
S-06 長崎琴海太陽光発電所



S-07 松阪太陽光発電所



S-08 新城太陽光発電所



S-09 紋別太陽光発電所



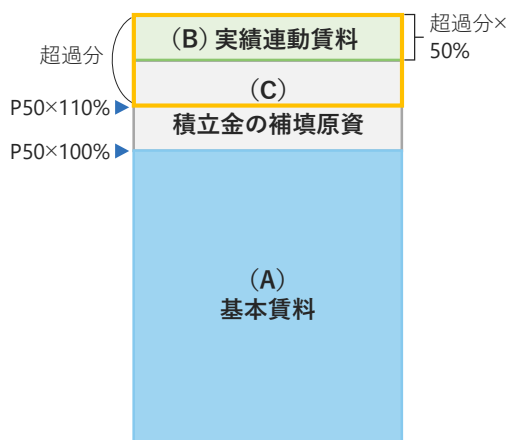


投資主価値の最大化を企図した、保有資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

上場時取得資産

(5物件)

高い水準の基本賃料を確保

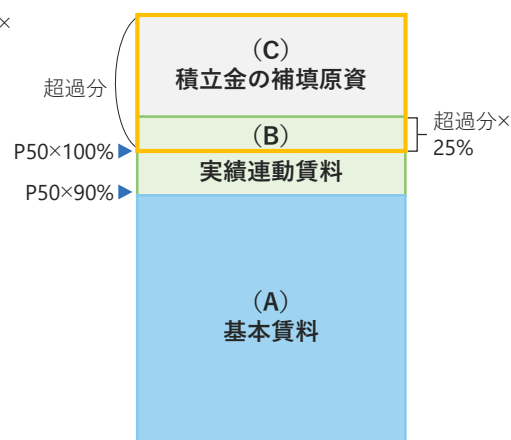


(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料の110%を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	実績売電収入額から予想売電収入額 (P50) と実績連動賃料 (B) の合計額を除いた額

第3期取得資産

(長崎琴海太陽光発電所)

安定した賃料受領に加え、予測発電量を上振れた際のアップサイドを享受

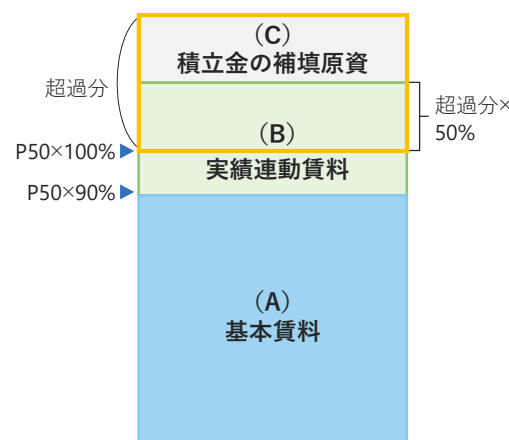


(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の25%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の75%

第4期取得資産

(松阪・新城太陽光発電所)

安定した賃料受領に加え、更なるアップサイドを享受

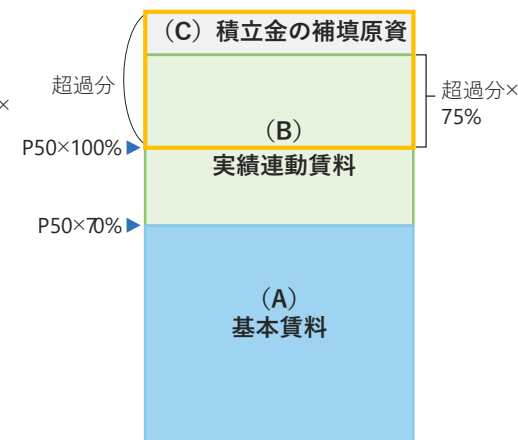


(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の50%

第5期取得資産

(紋別太陽光発電所)

更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の75%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の25%

賃料総額

(A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額



出力制御の対象となった発電所は防府・玖珠・琴海・紋別太陽光発電所 賃料安定化スキームにより投資法人の利益計画への影響は限定的

出力制御の影響

- 当期における出力制御は防府・玖珠・琴海および紋別太陽光発電所において実施。
- 投資法人が保有するポートフォリオ全体の賃借人の逸失利益への影響は限定的。
- 投資法人としては、賃料安定化スキームにより、賃料収入に影響なし。

出力制御の低減に向けた動き

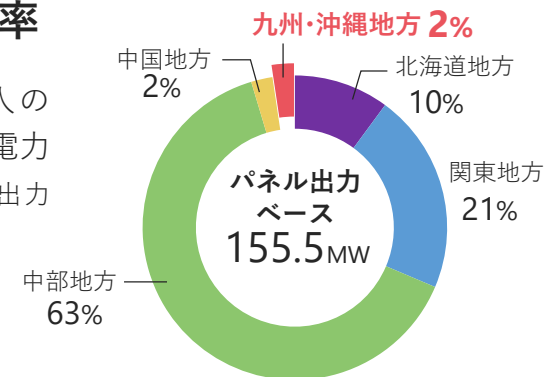
資源エネルギー庁の系統ワーキンググループにおいて出力制御の低減に向けた議論

- ① 連系線のさらなる活用
- ② オンライン制御の拡大
- ③ 火力等の最低出力の引き下げ
- ④ 出力制御における経済的調整

出所：第18回 総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会
系統ワーキンググループ 2018年11月12日

九州電力管内の物件比率

資産の取得により本投資法人のポートフォリオに占める九州電力管内の物件比率は2%（パネル出力ベース）まで縮小。



【ご参考】出力制御の仕組み

優先給電ルールに基づく対応

- ① 火力（石油、ガス、石炭）の出力制御、揚水の活用
- ② 他地域への送電（連系線）
- ③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光・風力の出力制御
- ⑤ 長期固定電源※（水力、原子力、地熱）の出力制御 ※出力制御が技術的に困難

電力の需給バランスを保ち広域で停電が起こることを回避するため、発電量が需要を上回ってしまう場合には、発電量を調整していくことが必要。この時、どのような順番や考え方で発電量と需要量を一致させていくのかを決定しているのが「優先給電ルール」。

出所：経済産業省資源エネルギー庁ホームページを基に本資産運用会社にて作成

4 成長戦略



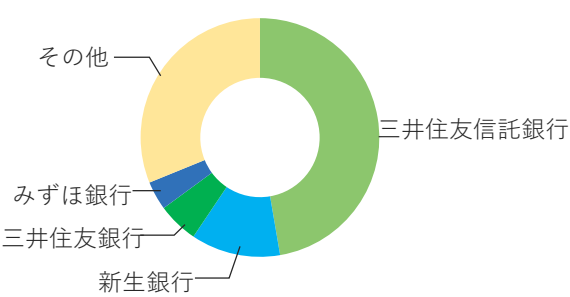


金利の固定化により低金利環境の恩恵を享受し、金利変動リスクを低減
コミットメントライン設定により、タイムリーかつ安定的な財務基盤を確立

財務状況

LTV	57 %
平均固定化率	95 %

レンダーフォーメーション



コミットメントライン

借入極度額	7,000百万円
契約締結先	三井住友信託銀行
コミットメント期間	2021年12月1日～ 2024年11月30日

借入れの概要

区分	借入先	当初借入額	利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	10,475百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.95%, 1.04%	95%	2036年5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	新生銀行	1,210百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.93%, 1.09%	95%	2038年5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、新生銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	24,500百万円	基準金利 +0.55% 固定化後 0.888%, 1.07%, 1.15%,	95%	2030年11月29日	一部分割弁済	4期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用



風力・水力も含めたエネクスグループの多彩なパイプライン物件による高い外部成長性。
セカンダリー案件も積極的に組入れの方針。

パイプライン物件数
(スポンサー案件)

12 物件

合計設備容量
(スポンサー案件)

121.8 MW



稼働中のパイプライン物件一覧（スポンサー案件）

エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量 (MW)	調達価格 (円/kWh)	調達期間 満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	稼働中	1.7	36	2040年3月
	群馬県高崎市	稼働中	11.6	40	2040年3月
	群馬県高崎市	稼働中	53.6	32	2040年3月
太陽光小計 7物件		-	81.9	-	-
風力	新潟県胎内市	稼働中	20.0	22	2034年9月
	大分県玖珠郡玖珠町	稼働中	11.0	20.72	2025年3月
風力小計 2物件		-	31.0	-	-
水力	新潟県妙高市(第一発電所)	稼働中	1.5	27	2040年1月
	新潟県妙高市(第二発電所)	稼働中	3.2	27	2041年1月
	新潟県妙高市(第三発電所)	稼働中	3.9	-	-
水力小計 3物件		-	8.8	-	-
合計 12物件		-	121.8	-	-



エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率: 50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社（東証第一部上場）
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

多数の再生エネルギー発電事業向け
ファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び
資金調達環境に対する幅広い知見を保有

マーキュリアホールディングス

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

日本国内の不動産ファンドや
香港子会社を通じたREITの運営実績を保有

MAIORA マイオーラ・アセット マネジメントPTE. LTD.

本資産運用会社への出資比率: 4.9%

太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有
（日本で269MW、世界全体で2GW以上）

スポンサー・グループによるサポート



スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される
再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



伊藤忠エネクス株式会社



三井住友信託銀行



- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアホールディングスによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

オペレーターであるエネクス電力株式会社による 再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



エネクス電力株式会社

- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備の安定運営の実績
 - ▶ 24時間の運営管理体制
 - ▶ メンテナンス
 - ▶ スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - ▶ 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - ▶ トラブル分析と共有化
- 夜間使用電力をエネクス電力に切り替えコスト削減
 - ▶ 太陽光発電所における夜間使用電力を エネクス電力から集約し、有利な価格での電力調達を実現

スポンサー・グループによる投資口の保有（セイムポート出資）



伊藤忠エネクス株式会社



三井住友信託銀行



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セイムポート出資を実施

本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組み状況



本投資法人の基本理念

本投資法人は、二酸化炭素(CO₂)をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

○ Environment — 環境への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



○ Social — 社会への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動(復興支援、ボランティア活動)
- 地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応)
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



○ Governance — ガバナンスへの取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 適切な事業運営
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示



(注)上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。



将来の成長にむけた様々なアプローチを検討

太陽光以外の、風力や水力等の新たな再生可能エネルギーによる発電設備の新規組入れ



セカンダリー市場における積極的な案件発掘

- スポンサーパイプライン以外にも、積極的なソーシング活動により新規資産取得を実現（紋別太陽光発電所）

ウェアハウジングファンドによるパイプライン拡充

【ウェアハウジングファンド概要】

ファンド運営者	株式会社マーキュリアインベストメント
営業者	合同会社ヒガテル
ファンド規模	投資家コミットメント総額75億円
ファンド設立時期	2020年12月

S-09 紋別太陽光発電所



パネル設置数	55,194枚
発電出力	15.7MW
調達価格	40円/kWh
調達期間満了時期	2040年2月
発電事業者	北海道電力（株）
稼働初年度 総発電量（kWh）	15,297,423kWh
稼働初年度 発電設備利用率	11.11%



保有発電設備や運営体制の見直し等の内部成長を促進 財務戦略やスポンサーとの協業により外部環境の変化に対応

内部成長へのアプローチ

- 収益改善

例) FIT空き枠の有効活用により発電量向上を検討中

- コスト削減

例) OM体制の見直しによる運営コスト削減を実施



多角的な財務戦略

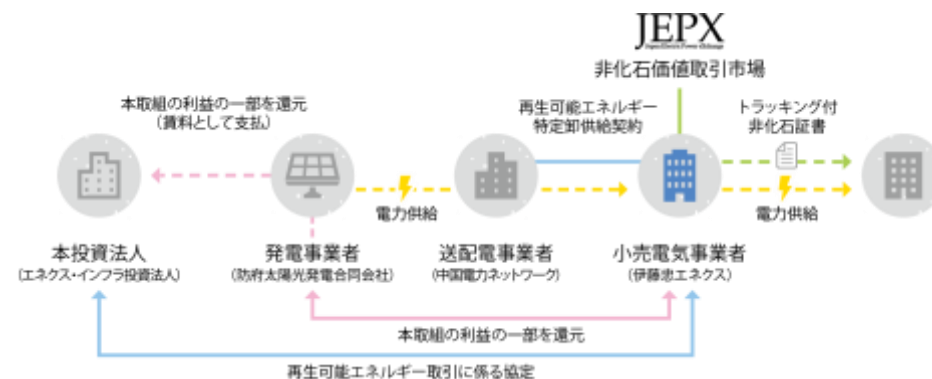
- グリーンローンによる調達
- 社債・グリーンボンドの発行
- グリーンエクイティの発行 etc.

スポンサーとの新規資産組入れの協力

- FIP・コーポレートPPA等のPost FITを見据えた戦略的取組



スポンサーグループとの環境評価の取組



(参考: 2020年11月2日 本投資法人プレスリリース)

5 Appendix





投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

沿革

- 2018年 8月 投資法人設立
9月 投資法人の登録の実施（投信法第187条に基づく）
- 2019年 2月 東京証券取引所インフラファンド市場への上場
4月 本社移転
- 2020年 2月 投資法人新執行役員選任
- 2022年 2月 決算期の変更（年2回）



<https://enexinfra.com/>



発行体格付

株式会社日本格付研究所（JCR）

対象	長期発行体格付
格付け	A
見通し	安定的

【据置】2022年3月10日付

RATING NOTIFICATION

エネクス・インフラ投資法人
執行役員 松塚 啓一 様

2020年10月27日

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 祥吉

格付のご通知

拝啓 貴社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり格付いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2020年10月22日
3. 格 付：

発行体： エネクス・インフラ投資法人

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

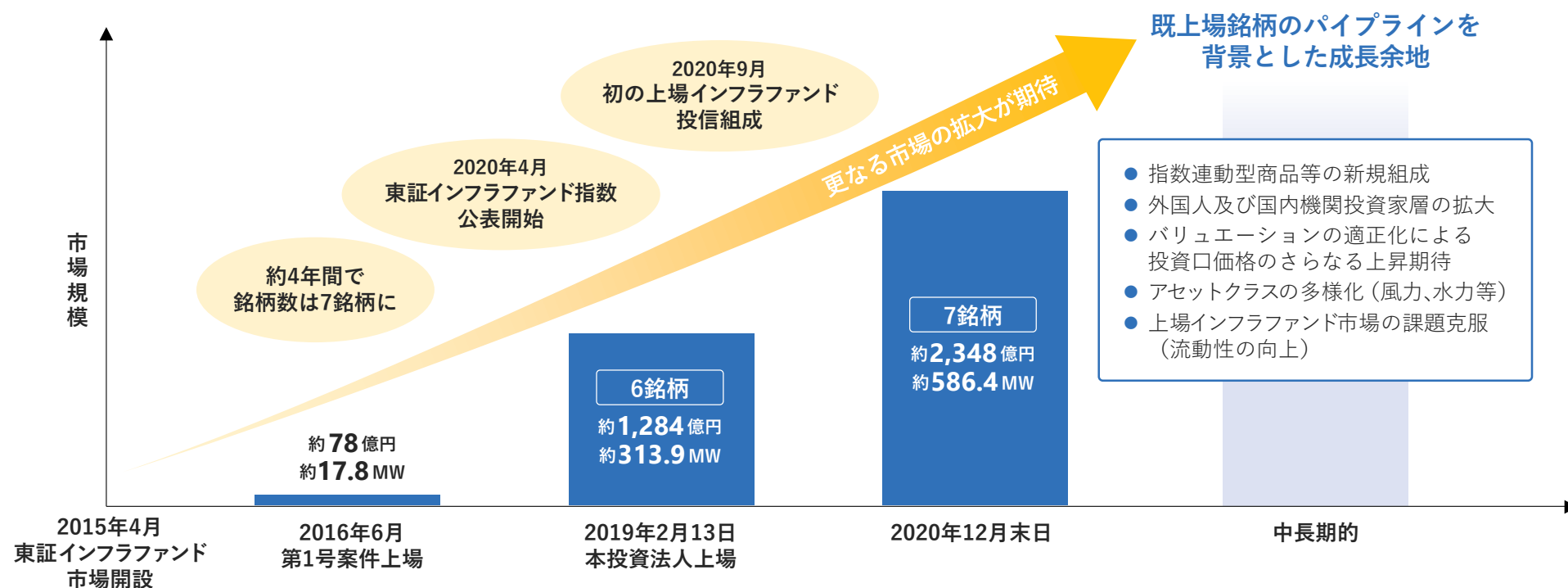
以上

JCR
Japan Credit Rating Agency, Ltd.



資産規模の着実な拡大及び東証インフラファンド指数の公表の開始により、今後のインフラファンドの一層の流動性の向上及び機関投資家層の拡がり等、更なる拡大が期待

上場インフラファンド市場の市場規模の推移（取得価格ベース）

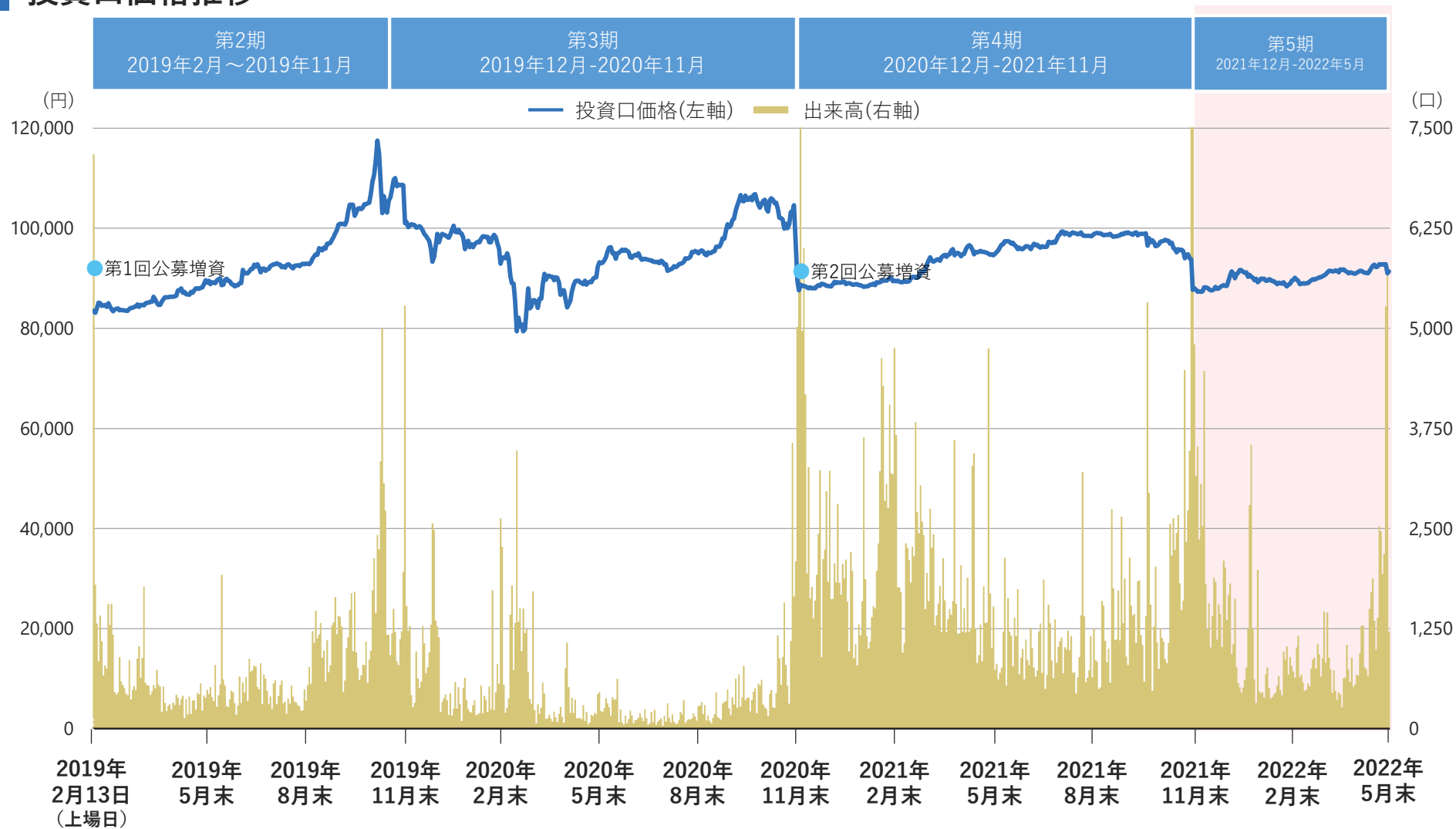


(注) 上記図の中長期的展望として記載の内容は、本投資法人に限らず上場インフラファンド全般に関する事情として本投資法人が考える内容を記載しており、実際に上場インフラファンドに将来このとおりの事象が発生するとは限らず、持続可能性を有するとも限りません。太陽光発電設備等以外の再生可能エネルギー発電設備等が今後上場インフラファンドの保有資産に組み入れられる保証はありません。また、必ずしも個々の要素相互間に関連性が存在するわけではありません。

出所：2020年12月末日時点で各上場インフラファンドが開示している直近の開示書類に記載の各数値に基づき本資産運用会社にて作成

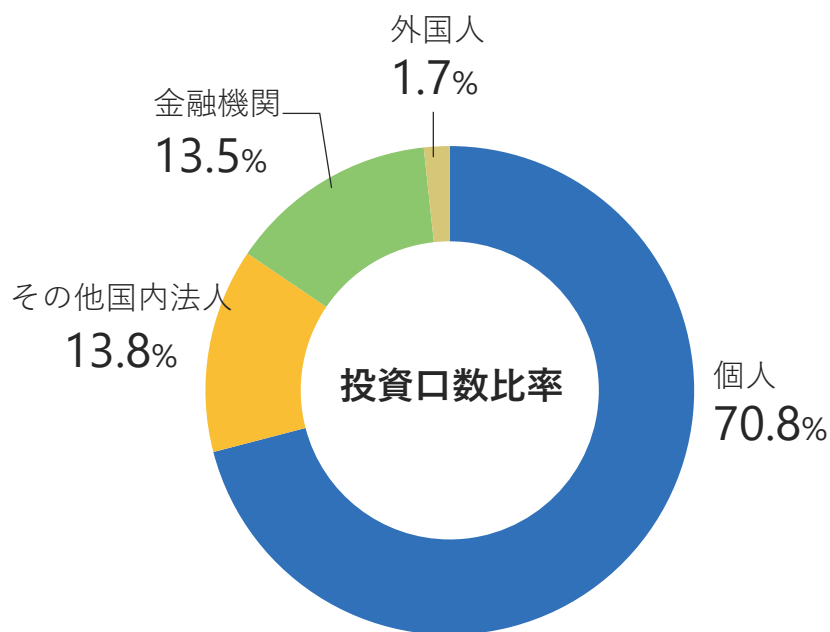


投資口価格推移





投資家分類別



主要投資主一覧

	氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に占める 所有投資口数の割合
1	伊藤忠エネクス株式会社	8,286	2.3%
2	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,420	1.5%
3	株式会社福岡銀行	4,727	1.3%
4	大和信用金庫	3,200	0.9%
5	個人	3,108	0.8%
6	大阪商工信用金庫	3,000	0.8%
7	株式会社福邦銀行	2,920	0.8%
8	三井住友信託銀行株式会社	2,899	0.8%
9	株式会社愛知銀行	2,530	0.7%
10	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,449	0.7%

ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部

TEL : 03-4233-8330 FAX : 03-4533-0138